

平成 30 年 6 月 4 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03519

研究課題名(和文) 無職女性の就業意欲規定要因の解明および就業促進策の効果に関する計量経済学的分析

研究課題名(英文) Econometric analysis on the determinants which form non-working women's attitude to work and the effects of policies to improve women's labor participation

研究代表者

横山 由紀子 (YOKOYAMA, YUKIKO)

兵庫県立大学・経営学部・教授

研究者番号：80336825

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：女性就業促進のためには、女性自身の就業意識が非常に重要な要因となる。そこで、女性の就業意欲規定要因の解明を目的として研究を行った。

まず、育児期の女性を対象としたインターネット調査を実施し、その個票を用いて、専業主婦の再就職希望、就業継続意欲形成の時期とその要因、働く母親の葛藤とピア効果について分析した。また、女性の就業促進策の検討として、政府公表データを利用して「認定こども園の女性就業支援策としての効果」を執筆した。さらに最終年度には、女性の経済的自立について長期的な視点から分析するため、年金シニアプラン総合研究機構の個票データを利用して、女性の厚生年金からの退出行動について研究を行った。

研究成果の概要(英文)：The main purpose of this study is to investigate the determinants which form women's attitude to work.

First, we conducted a web survey of mothers' attitude to work utilizing Internet. This data provides the evidences on the timing of when Japanese women decide to work even during childrearing and its reason. Additionally, we found that the conflicted feeling of working mothers is strongly related to their circumstances, which means peer effects. Second, using government statistics, we examined the possibility for early childhood education and care (Nintei Kodomo-en) to promote mothers' work outside. Third, we explored the long-term trend of the determinants for women to withdraw from the Employee's Pension Insurance in terms of the economic independence of women.

研究分野：労働経済学

キーワード：女性労働 就業意識 専業主婦 再就職 保育 待機児童 年金 育児休業制度

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化による労働力不足への懸念から、女性の労働力化の必要性が認識されつつあるものの、労働力予備軍としての専業主婦の就業意識・就業行動についてはほとんど研究がなされていない。そうしたなか、本研究の研究代表者・研究分担者で、無職女性約1,000人を対象としたアンケート調査を2011年度に実施し、「無職女性の就業意識」に関する分析を行った。この研究結果から新たな視点が見つかり、研究をさらに発展させる必要があった。

2. 研究の目的

「女性の経済的自立の可能性」について研究を続ける過程で、女性の就業促進には、女性自身の就業意識が非常に重要な要因であることを強く認識した。就業意欲は、現在おかれている経済状況だけでなく、伝統的価値観にも影響され、また、所属するグループからの影響(peer effect)も大きいと考えられる。そこで本研究では、【無職女性の就業意欲規定要因の解明および就業促進策の効果】を分析することを目的とした。

3. 研究の方法

計量経済学を用いて実証分析を行った。3種類のデータセットにより研究を実施した。すなわち、(1)独自のインターネット調査による個票、(2)政府公表データを用いた政令指定都市・中核都市のデータ、(3)年金シニアプラン総合研究機構から借り受けた個票データ、である。

独自のインターネット調査は、仕事と子育てに関する意識調査で、関西圏(2府4県)在住で小学生以下の子どもを持つ24-49歳の女性を対象に実施した。有業者2483人、無業者2869人から回答を得た。集計結果は、研究

代表者と研究分担者における介護労働市場における女性労働力促進化に関する研究(課題番号15K03520)において、「関西圏女性の仕事と子育てに関する意識調査(有業者)集計結果:介護職従事者の特徴」「関西圏女性の仕事と子育てに関する意識調査(無業者)集計結果:介護職希望者の特徴」として公表した。

4. 研究成果

(1)2015年度

女性の就業促進策の成功の可否には、女性自身の就業意識が非常に重要な要因となる。そこで、無職女性の就業意欲規定要因を解明するため、育児期の女性を対象としたインターネット調査を実施した。このインターネット調査の個票を用いた論文として、「専業主婦の再就職希望に関する考察」を執筆した。調査対象の専業主婦のうち、「そのうち働きたい」と考えている人が約7割を占め、就業再開の時期を左右する要因として結婚前のキャリアの蓄積や家計の状況が関係していることがわかった。また、0歳児を持つ母親451人のうち3年以内に就業を希望する人が278人で、再就職希望者の約7割を占める。こうした母親が実際に働き出すことを促すための支援が重要であることが確認された。さらに、非正規での再就職希望者は末子が3歳頃の再就職を考えており、幼稚園入園の時期を再就職時期として検討していることが窺える。そこで、保育の受け皿の1つとして、こども園に注目した論文を執筆した。地方都市を含む都市部(政令指定都市および中核市)を分析対象とし、認定こども園の類型と地域事情との関係を調べた(2013年現在の状況)。幼保連携型こども園の場合には、待機児童対策としての効果が期待できることが確認できた。幼稚園型こども園については待機児童対策としての効果は期待薄であるものの、幼稚園児の母の就業再開を支援する効果がある。現在では幼稚園入園後では就業を再開しにくい状況にあ

ることを鑑みると、幼稚園型子ども園が果たしうる役割は大きい。今後の方策として、1歳児定員の拡大を図ることで育休取得を促進して0歳児枠への需要を抑えつつ、2歳児以降はこども園を活用した女性の就業促進策が有効であることを指摘した。

(2)2016年度

無職女性の就業意欲規定要因を解明するため、2015年度に実施した育児期の女性を対象としたインターネット調査の個票を用いて分析を行い、2つの論文を執筆した。

就業継続意欲形成の時期とその要因
 出産後の就業行動は、現在の状況だけではなく、出産前に形成されていた就業意識によって大きく影響を受けることを明らかにした。無職者の場合には再就職希望者の就業再開の時期や希望する働き方に影響を与えており、就業者の場合には、雇用形態や年収の多寡にも影響を与えていることがわかった。また、女性自身が経済力を持つ必要性を認識することや、仕事が楽しいと思った経験が、「もともと働くつもりだった」として育児期の就業につながることを明らかにした。こうした結果から、女性の就業継続意欲の形成のための方策として2点の具体策を挙げた。1つは、職業選択の時期までに教育現場での啓蒙活動等を通じ、女性自らが経済力を持つ必要性を認識してもらうことである。もう1つは、キャリアの早い段階で、仕事の楽しさ・やりがいを実感できるための方策である。

働く母親の葛藤とピア効果

母親の就業意欲阻害要因としての罪悪感に着目した。多くの母親は働くことについて葛藤を抱えており、時には就業することに罪悪感を覚える。こうした罪悪感をもたらす要因を明らかにしたうえで、周囲の母親の働き方に対する認識によって罪悪感の抱き方がどう影響されるかを明らかにすることを分析目的とした。分析の結果、働く母親が抱く「罪悪感」

の要因として、(i)家族に迷惑をかけている気持ち、(ii)就業することについて夫との関係、(iii)子供が寂しい思いをする、(iv)保護者活動で肩身が狭い、の4点があることを示した。さらに、未就学児の母親が就業することが一般的である状況では、こうした罪悪感は抱かれにくいことを実証的に明らかにした。

(3)2017年度

女性の経済的自立について長期的な視点から分析するため、年金シニアプラン総合研究機構の個票データを利用して、女性の厚生年金からの退出行動について研究を行った。

(1) 26-45歳*

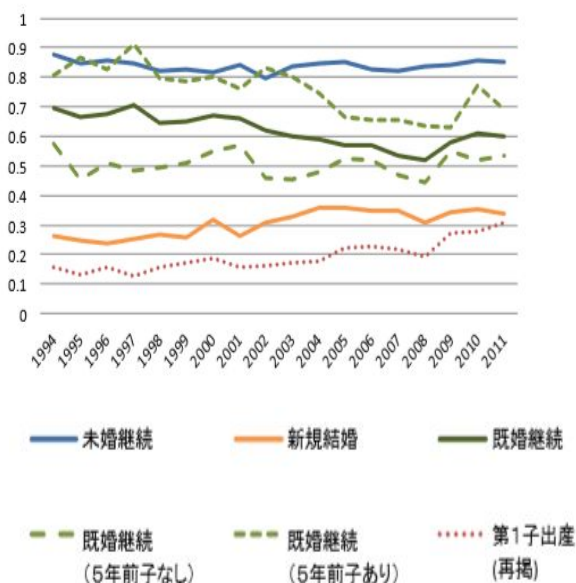


図1 婚姻状態と厚生年金継続率(5年前からの変化)

1994~2011年における若年女性を対象とし、5年前の状況と比較することで分析を行った結果、(i)第1子出産後の退出自が多いものの、近年では厚生年金への継続加入者が増加しており、2011年では5年前の厚生年金加入者のうち約3割が第1子出産後も継続加入していること、(ii)2000~2006年における厚生年金への継続加入の要因が他の時期と異なり、世代による効果がみられること、(iii)1990年代

後半では高所得者ほど第1子出産後も厚生年金に加入し続けていたが、2000年以降は高所得者ほど厚生年金から退出する傾向があること、(iv)既婚継続者の出産行動が第1子出産だけでなく第2子出産においても景気の影響を受けた可能性が示唆されること、(v)第2子出産後の就業行動に2000年代後半頃から変化がみられること、を明らかにした。

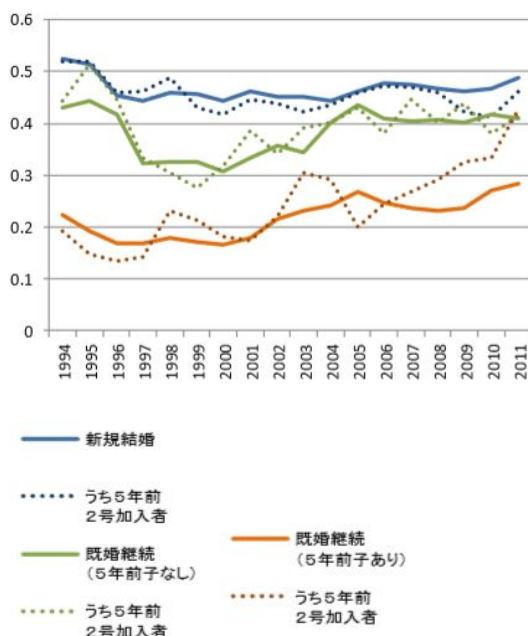


図2 出産率の推移(5年前からの変化)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

横山由紀子(2018)「女性と厚生年金：退出行動の要因とその変遷」『年金研究』vol.9, 1-29、査読有

http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.9.0_1

横山由紀子(2016)「認定こども園の女性就業支援策としての効果」『兵庫県立大学商大論集vol.68, no.1, 85-99、査読無

横山由紀子・車井浩子(2016)「専業主婦の再就職希望に関する考察」『兵庫県立大学

商大論集』vol.67, no.3, 329-349、査読無

〔雑誌論文〕(計 3 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

横山 由紀子 (YOKOYAMA YUKIKO)
兵庫県立大学・経営学部・教授
研究者番号：80336825

(2) 研究分担者

車井 浩子 (KURUMAI HIROKO)
兵庫県立大学・経営学部・教授
研究者番号：70275296